

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	国内籍円建て投資信託 「コムジェスト世界株式 ファンド（適格機関投資家 限定）」受益証券	主として、コムジェスト・エス・エー社に運用の指図に関する権限を委託している親投資信託（コムジェスト世界株式 マザーファンド）受益証券への投資を通じて、日本および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資します。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マ ザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	<p>①投資信託証券、短期社債等（「社債、株式等の振替に関する法律」以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマース・ヘルパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p> <p>④外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑤外貨建て有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。</p> <p>⑥委託者は、信託財産に属する外貨建て資産について、当該外貨建て資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。</p> <p>⑦同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがリスクスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑧一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

SBI・コムジェスト・ クオリティグロース・世界株式ファンド

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2023年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「SBI・コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド」は、去る2023年11月20日に第3期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.com/jp/>

(2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」
に商号変更しております)

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	債組入比率	券率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	み					
(設定日) 2021年3月30日	円 10,000	円	円	%	%	%	%	百万円 166
1期(2021年11月22日)	11,344	0	0	13.4	0.0	0.0	97.5	1,459
2期(2022年11月21日)	10,286	0	0	△ 9.3	0.0	0.0	98.6	1,594
3期(2023年11月20日)	12,974	0	0	26.1	0.0	0.0	98.0	3,192

(注) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注) 設定日の純資産総額は、当初設定元本を表示しています。

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		騰落率	債組入比率	券率	投資信託組入比率	託券率
		騰	落					
(期首) 2022年11月21日	円 10,286	円	円	%	%	%	%	%
11月末	10,232	0	0	△ 0.5	0.0	0.0	0.0	98.6
12月末	9,724	0	0	△ 5.5	0.0	0.0	0.0	99.0
2023年1月末	10,332	0	0	0.4	0.0	0.0	0.0	97.5
2月末	10,285	0	0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	99.1
3月末	10,410	0	0	1.2	0.0	0.0	0.0	99.2
4月末	10,731	0	0	4.3	0.0	0.0	0.0	99.6
5月末	11,699	0	0	13.7	0.0	0.0	0.0	98.8
6月末	12,395	0	0	20.5	0.0	0.0	0.0	98.8
7月末	12,214	0	0	18.7	0.0	0.0	0.0	98.8
8月末	12,467	0	0	21.2	0.0	0.0	0.0	98.2
9月末	11,918	0	0	15.9	0.0	0.0	0.0	99.2
10月末	11,689	0	0	13.6	0.0	0.0	0.0	98.0
(期末) 2023年11月20日	12,974	0	0	26.1	0.0	0.0	0.0	98.1
								98.0

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

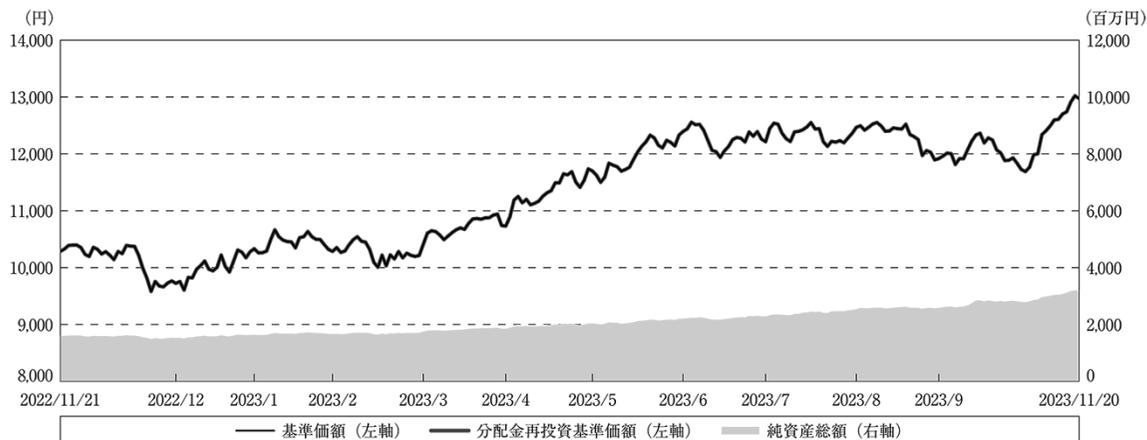
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○運用経過

期中の基準価額等の推移



期 首：10,286円

期 末：12,974円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率： 26.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年11月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・実質的な投資対象のうち、イーライリリー(米国/ヘルスケア)、マイクロソフト(米国/情報技術)、ネットイース(網易)(中国/コミュニケーション・サービス)等の株価が上昇したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・実質的な投資対象のうち、ジョンソン・エンド・ジョンソン(米国/ヘルスケア)、アディエン(オランダ/金融)、HDFC銀行(インド/金融)等の株価が下落したこと。

投資環境

<世界株式市場>

当期の世界の株式市場は、上昇しました。

当期前半は、不安定ながらも底堅い相場展開が続きました。期首から2022年12月にかけて、米国や欧州の金融引き締めが長期化すると見通しや、米国の景気後退による企業の業績懸念が強まったことが嫌気され世界株式市場は下落しました。しかし、2023年に入ると、新型コロナウイルス感染症対策である「ゼロコロナ政策」を解除した中国の経済再開と、米国におけるインフレの頭打ち感やF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ幅縮小に対する期待感などから、世界の株式市場は上昇基調をたどりました。3月には米国の地方銀行S V B（シリコンバレー・バンク）や欧州の大手金融機関の経営破綻が金融システム全体に波及すると不安から一時的に下落しましたが、金融当局の迅速な対応等もあって株式市場でのショックは早い段階で鎮静化しました。

当期後半は、金融システム不安に起因して低下した米国の長期金利などを追い風に、ハイテク株の上昇が全体をけん引する形で米国を中心に世界の株式市場は上昇しました。8月以降は、主要中央銀行が早い段階での利下げ「転換」を否定し、「高金利の長期化」の可能性を示唆したこと、中東情勢の不透明感が高まったことなどにより、世界の株式市場は下落に転じましたが、11月に入り米国の利上げ終了観測と長期金利低下を背景に、ハイテク株を中心に再び堅調となり当期末を迎えました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.245%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主として投資先ファンドである国内籍円建て投資信託「コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※以下、「コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）」を「投資先ファンド」、「新生 ショートターム・マザーファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）

個別銘柄については、日本および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等を主要な投資対象とし、高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を中心に組入れました。

当期末時点における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術、ヘルスケア、金融としており、

国・地域別配分は組入比率の高い順に、米国、フランス、日本としています。

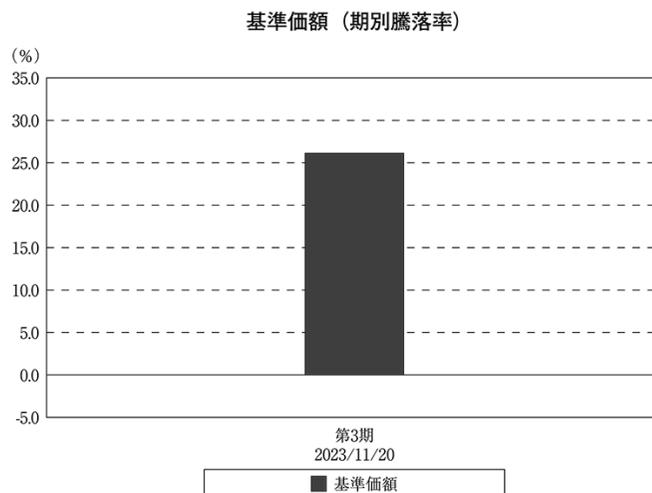
新生 ショートターム・マザーファンド

新生ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

当期は、分配方針に従い、分配した金額はありません。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2022年11月22日～ 2023年11月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,974

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 分配金は原則として決算日(原則、11月20日。当該日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

(注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）

投資先ファンドは、どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくことにより、中長期的な信託財産の成長をめざすという投資方針に変更はありません。各企業の事業の取組み状況に留意しながら調査・分析を行い、銘柄数を絞りつつ（30～50銘柄程度）長期保有を前提とした運用を行う方針です。

新生 ショートターム・マザーファンド

世界的にインフレが進行する中、主要国の中央銀行は金融引き締めスタンスを維持しました。日本銀行は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行い、2023年7月以降はYCC（イールドカーブ・コントロール）の柔軟化に踏み切りました。さらに10月に開催した金融政策決定会合では、YCCにおいて許容する長期金利の上限を事実上1.0%超まで拡大する決定をしたことなどから、市場では金融政策正常化への思惑が広がりつつあり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。当ファンドでは引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	126	1.130	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(80)	(0.713)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	14	0.128	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.034)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(11)	(0.094)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	140	1.258	
期中の平均基準価額は、11,174円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

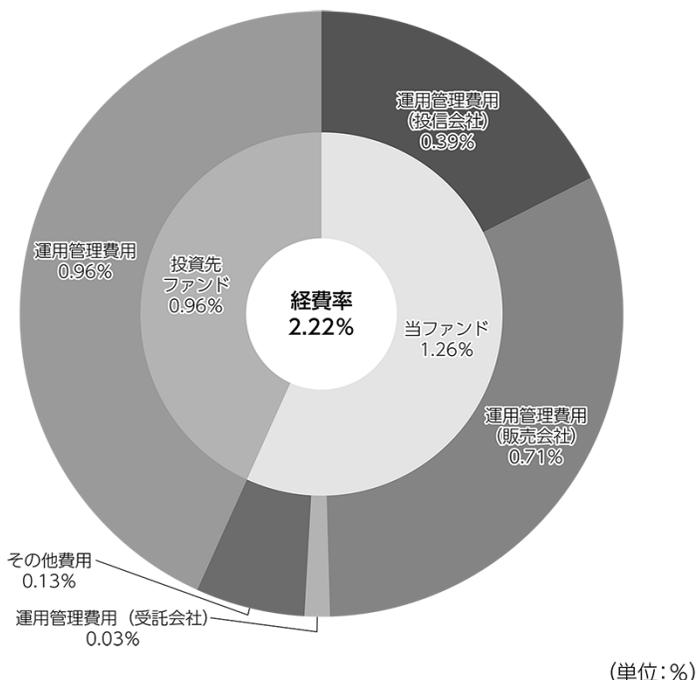
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.22%です。



経費率 (①+②)	2.22
①当ファンドの費用の比率	1.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.96

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	コムジエスト世界株式ファンド (適格機関投資家限定)	千口 677,787	千円 1,021,000	千口 8,356	千円 11,999

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
	コムジエスト世界株式ファンド (適格機関投資家限定)	1,214,006	1,883,437	3,127,259	98.0
	合 計	1,214,006	1,883,437	3,127,259	98.0

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
	新生 ショートターム・マザーファンド	65	65	66

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 3,127,259	% 97.0
新生 ショートターム・マザーファンド	66	0.0
コール・ローン等、その他	96,803	3.0
投資信託財産総額	3,224,128	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,224,128,958
コール・ローン等	96,802,477
投資信託受益証券(評価額)	3,127,259,898
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	66,583
(B) 負債	31,793,661
未払解約金	16,446,597
未払信託報酬	13,946,241
未払利息	331
その他未払費用	1,400,492
(C) 純資産総額(A-B)	3,192,335,297
元本	2,460,474,287
次期繰越損益金	731,861,010
(D) 受益権総口数	2,460,474,287口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,974円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 45,108
支払利息	△ 45,108
(B) 有価証券売買損益	511,095,857
売買益	546,257,473
売買損	△ 35,161,616
(C) 信託報酬等	△ 26,049,302
(D) 当期損益金(A+B+C)	485,001,447
(E) 前期繰越損益金	△ 4,580,851
(F) 追加信託差損益金	251,440,414
(配当等相当額)	(167,871,386)
(売買損益相当額)	(83,569,028)
(G) 計(D+E+F)	731,861,010
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	731,861,010
追加信託差損益金	251,440,414
(配当等相当額)	(167,871,386)
(売買損益相当額)	(83,569,028)
分配準備積立金	480,465,704
繰越損益金	△ 45,108

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,550,362,455円、期中追加設定元本額は1,239,247,484円、期中一部解約元本額は329,135,652円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,2974円です。

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(386,558,722円)、収益調整金(251,395,306円)および分配準備積立金(93,906,982円)より分配対象収益は731,861,010円(10,000口当たり2,974円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

ファンド名称を「ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド」から変更するとともに、2030年11月20日までの信託期間を無期限としました。(2023年8月22日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

<新生 ショートターム・マザーファンド>

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体(13,513千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	12,800 (12,800)	12,802 (12,802)	93.6 (93.6)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (93.6)
合 計	12,800 (12,800)	12,802 (12,802)	93.6 (93.6)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (93.6)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1184回国庫短期証券	—	12,800	12,802	2023/12/25	
合 計		12,800	12,802		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

投資先ファンドの概要

ファンド名	コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）
形態	国内籍円建て投資信託 追加型株式投資信託／適格機関投資家私募／ファミリー・ファンド方式
投資態度	<p>①コムジェスト・エス・エー社に運用の指図に関する権限を委託している親投資信託（コムジェスト世界株式 マザーファンド）受益証券への投資を通して、主としてわが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資し、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</p> <p>②親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>③実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④原則として、有価証券先物取引等を行いません。</p> <p>⑤原則として、有価証券の貸付を行いません。</p> <p>⑥ただし、資金動向・市況動向等の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>②投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>③同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑧外国為替予約取引は約款の範囲で行います。</p> <p>⑨一般社団法人投資信託協会規則に規定する一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
信託報酬、その他費用	<p>信託報酬は、信託財産の純資産総額に年率0.968%（税抜年率0.88%）を乗じて得た額とします。配分は以下の通りです。（括弧内税抜、年率表示）</p> <p>その他費用に関しては、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息および監査費用は受益者の負担とし、信託財産から支弁します。</p>
決算頻度、決算日	年1回、原則毎年12月30日（休日の場合は翌営業日）
委託会社	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
運用権限の委託先	コムジェスト・エス・エー社

コムジェスト世界株式ファンド

(適格機関投資家限定)
追加型投信／内外／株式

運用報告書【全体版】 《第3期》

決算日：2022年12月30日

(作成対象期間2021年12月31日～2022年12月30日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト世界株式ファンド」(適格機関投資家限定)は、2022年12月30日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	コムジェスト世界株式 マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	➢コムジェスト・エス・エー社に世界中の企業が発行する株式等の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 ➢親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	➢主としてわが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢原則として為替ヘッジは行いません。
主な組入制限	ベビーファンド	➢株式、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	➢株式、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	➢分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当・利子等収益と売買益等の全額とします。 ➢分配原資が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640
受付時間 営業日の午前9時～午後5時
土日休日2月31日～1月3日を除く
当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		円			%		%	百万円
2020年2月13日	10,000		—		10,000	—		—	100
1期(2020年12月30日)	11,479		0		10,585	5.8		95.8	4,104
2期(2021年12月30日)	14,021		0		14,044	32.7		97.1	6,606
3期(2022年12月30日)	12,296		0		13,244	△5.7		96.9	3,849

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド指数(税引き後配当再投資・USDベース)を円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCIオール・カンントリー・ワールド指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率
		騰 落	率		騰 落	率	
(期 首)	円		%		%		%
2021年12月30日	14,021		—	14,044	—		97.1
2022年1月末	12,845		△8.4	13,148	△6.4		94.3
2月末	12,423		△11.4	13,052	△7.1		97.5
3月末	13,424		△4.3	14,303	1.8		96.2
4月末	12,761		△9.0	13,673	△2.6		97.0
5月末	12,690		△9.5	13,702	△2.4		96.6
6月末	12,565		△10.4	13,443	△4.3		96.4
7月末	13,180		△6.0	13,845	△1.4		85.3
8月末	12,947		△7.7	13,975	△0.5		97.0
9月末	12,304		△12.2	13,231	△5.8		95.7
10月末	12,761		△9.0	14,310	1.9		98.3
11月末	12,846		△8.4	14,076	0.2		98.4
(期 末)							
2022年12月30日	12,296		△12.3	13,244	△5.7		96.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

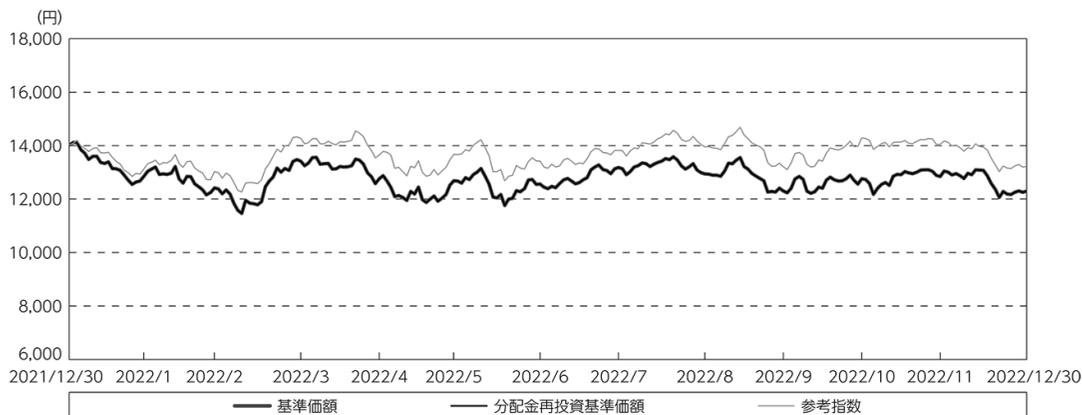
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の14,021円から第3期末は12,296円となり12.3%下落しました。

期中の基準価額の推移


(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因
・プラス要因

パフォーマンスに寄与した主な企業は、米国の大手製薬会社で、糖尿病薬治療薬などに強みを持つイーライリリー、米国の製薬から医療機器、日用品までを取扱う大手企業のジョンソン・エンド・ジョンソン、そしてフランスに本社を置く、世界最大手のアイウエアメーカーのエシロールルックスオティカでした。イーライリリーは、業績が堅調なことに加え、開発中の肥満治療薬が米食品医薬品局で優先審査に指定されたことや、同種の薬を他社が先駆けて販売を開始し、極めて好調な販売状況であることなどが評価され、株価が大きく上昇しました。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、各事業が好調で、特に癌関連、免疫関連事業が堅調でした。また、世界的にコロナ禍で減少していた手術の回復傾向が確認されたことや、継続的な製品リリースなどが奏効した医療機器部門も評価されました。エシロールルックスオティカは、業績がコンセンサス予想を上回るなど堅調だったことから上昇しました。

・マイナス要因

パフォーマンスにマイナス寄与となった主な企業は、Facebookなどの運営を手掛ける米国のメタ・プラットフォームズ、世界的なインターネットサービスGoogleを運営するアルファベット、中小企業、自営業、財務・税務専門家向けにソフトウェア開発を手掛ける米国のインテュイットなどでした。またグロース株が売られ、バリュー株が評価される市場環境だったこともポートフォリオの大きなマイナス要因となりました。テクノロジー関連企業は、コロナ禍で加速したデジタルへの投資の恩恵を受けてきましたが、2022年

は大きな資金流出に見舞われました。アルファベットは、オンラインでの消費の減少や、広告事業の成長鈍化、メタはT i k T o kなど複数のSNSとの競争の激化に直面していることや、多くの不確実性があるにもかかわらず、メタバース事業に多額の投資を続けていることなどから売られました。インテュイットは、他の高成長企業同様、金利上昇に伴い大きな売り対象となりましたが、業績は堅調でした。

投資環境

2022年の資本市場は、殆どの資産クラスが下落する厳しい市場環境でした。中でもグロース株は厳しい評価を受けました。これは2021年末まで、低成長環境と、先進国市場の低金利が永続的だという市場参加者の信念に押され、極端なバリュエーションに達していたことが要因だと考えられます。パンデミック（世界的な大流行）による労働市場、サプライチェーン（供給網）のひっ迫による商品市場の混乱、そしてロシアによるウクライナ侵攻により低インフレ時代の終焉とパラダイムシフトが起きた年となりました。グロース株の代表的なセクターであるテクノロジーセクターが大きな割合を占める米国は、その影響を大きく受けました。一方で、エネルギーセクターは大きな上昇となった他、ヘルスケア、金融、生活必需品セクターも上昇しました。

運用方針・ポートフォリオについて

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジエスト世界株式 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

〈コムジエスト世界株式 マザーファンド〉

- ・約款の投資方針通り、国内および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジエストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

大きく上昇したエネルギーセクターに投資していなかったことからエネルギーセクターの非保有が最も大きなマイナス要因となりました。次いで、参考指数では上昇した資本財・サービス、生活必需品、素材セクターで、投資している企業の株価が下落したこともマイナス要因となりました。地域別では保有する日本企業のバリュエーション調整が大きかったことから日本での銘柄選択効果、次いで米国での銘柄選択が大きなマイナス要因となりました。

分配金について

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案した結果、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、無分配とする方針を決めました。なお、収益分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2021年12月31日～ 2022年12月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,820

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジエスト世界株式 マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

〈コムジエスト世界株式 マザーファンド〉

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジエストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月31日～2022年12月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 125	% 0.968	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(81)	(0.627)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.308)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.045)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.036	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.036)	
(d) そ の 他 費 用	20	0.156	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.080)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.010)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(9)	(0.066)	・その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR 手数料や税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	156	1.205	
期中の平均基準価額は、12,897円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月31日～2022年12月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コムジエスト世界株式 マザーファンド	千口 873,747	千円 1,069,750	千口 2,581,208	千円 3,184,900

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年12月31日～2022年12月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	コムジエスト世界株式 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,264,615千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,934,605千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月31日～2022年12月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年12月31日～2022年12月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月31日～2022年12月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月30日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
コムジェスト世界株式 マザーファンド	4,995,001	3,287,540	3,849,052

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コムジェスト世界株式 マザーファンド	3,849,052	99.4
コール・ローン等、その他	21,477	0.6
投資信託財産総額	3,870,529	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) コムジェスト世界株式 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(3,514,426千円)の投資信託財産総額(3,848,934千円)に対する比率は91.3%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=19.0159円	1 米ドル=132.70円	1 ユーロ=141.47円	1 ポンド=160.00円
1 スイスフラン=143.74円	1 香港ドル=17.02円	1 インディアンルピー=1.61円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,870,529,681
コール・ローン等	21,477,167
コムジエスト世界株式 マザーファンド(評価額)	3,849,052,514
(B) 負債	21,262,388
未払信託報酬	20,987,327
未払利息	61
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A－B)	3,849,267,293
元本	3,130,592,596
次期繰越損益金	718,674,697
(D) 受益権総口数	3,130,592,596口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,296円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,711,658,602円、期中追加設定元本額は792,174,560円、期中一部解約元本額は2,373,240,566円です。

(注) また、1口当たり純資産額は1.2296円です。

○損益の状況 (2021年12月31日～2022年12月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,608
支払利息	△ 9,608
(B) 有価証券売買損益	△428,821,412
売買益	158,628,346
売買損	△587,449,758
(C) 信託報酬等	△ 50,616,441
(D) 当期損益金(A+B+C)	△479,447,461
(E) 前期繰越損益金	753,096,189
(F) 追加信託差損益金	445,025,969
(配当等相当額)	(442,015,657)
(売買損益相当額)	(3,010,312)
(G) 計(D+E+F)	718,674,697
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	718,674,697
追加信託差損益金	445,025,969
(配当等相当額)	(442,876,417)
(売買損益相当額)	(2,149,552)
分配準備積立金	753,096,189
繰越損益金	△479,447,461

(注) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(442,876,417円)および分配準備積立金(753,096,189円)より分配対象収益は1,195,972,606円(10,000口当たり3,820円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、コムジエスト世界株式 マザーファンドは、世界中の企業が発行する株式等の運用指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

コムジエスト世界株式 マザーファンド (親投資信託)

運用報告書 《第3期》

決算日：2022年12月30日

(作成対象期間2021年12月31日～2022年12月30日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／内外／株式／（親投資信託）
信託期間	無期限
投資対象	わが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主としてわが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産（以下「信託財産」といいます。）の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	騰落	中率	騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2020年2月13日	10,000	—	10,000	—	—	100
1期(2020年12月30日)	10,720	7.2	10,585	5.8	95.8	4,104
2期(2021年12月30日)	13,225	23.4	14,044	32.7	97.1	6,605
3期(2022年12月30日)	11,708	△11.5	13,244	△5.7	96.9	3,848

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド指数(税引き後配当再投資・USDベース)を円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCIオール・カンントリー・ワールド指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2021年12月30日	13,225	—	14,044	—	97.1
2022年1月末	12,122	△8.3	13,148	△6.4	94.4
2月末	11,733	△11.3	13,052	△7.1	97.5
3月末	12,688	△4.1	14,303	1.8	96.2
4月末	12,071	△8.7	13,673	△2.6	97.0
5月末	12,014	△9.2	13,702	△2.4	96.6
6月末	11,905	△10.0	13,443	△4.3	96.4
7月末	12,498	△5.5	13,845	△1.4	85.4
8月末	12,289	△7.1	13,975	△0.5	97.0
9月末	11,684	△11.7	13,231	△5.8	95.7
10月末	12,129	△8.3	14,310	1.9	98.4
11月末	12,222	△7.6	14,076	0.2	98.4
(期末)					
2022年12月30日	11,708	△11.5	13,244	△5.7	96.9

(注) 騰落率は期首比です。

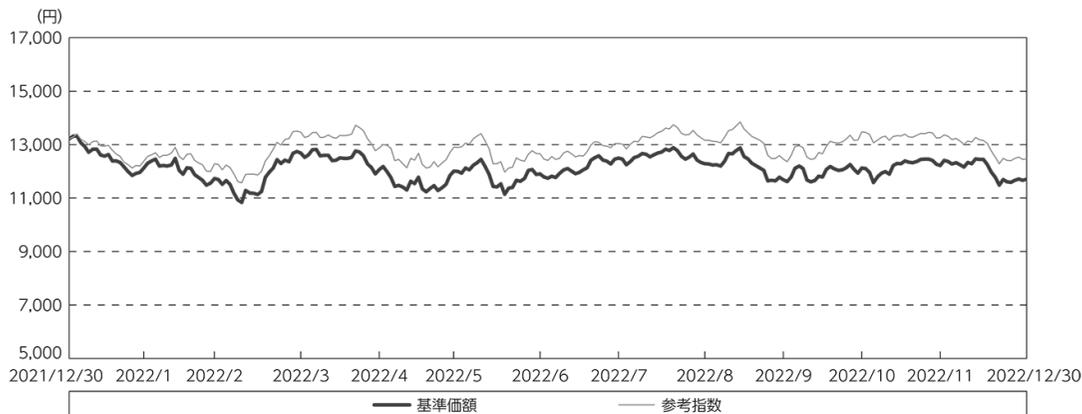
(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の13,225円から第3期末は11,708円となり11.5%下落しました。

期中の基準価額の推移


(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因
・プラス要因

パフォーマンスに寄与した主な企業は、米国の大手製薬会社で、糖尿病薬治療薬などに強みを持つイーライリリー、米国の製薬から医療機器、日用品までを取扱う大手企業のジョンソン・エンド・ジョンソン、そしてフランスに本社を置く、世界最大手のアイウエアメーカーのエシロールルックスオティカでした。イーライリリーは、業績が堅調なことに加え、開発中の肥満治療薬が米食品医薬品局で優先審査に指定されたことや、同種の薬を他社が先駆けて販売を開始し、極めて好調な販売状況であることなどが評価され、株価が大きく上昇しました。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、各事業が好調で、特に癌関連、免疫関連事業が堅調でした。また、世界的にコロナ禍で減少していた手術の回復傾向が確認されたことや、継続的な製品リリースなどが奏効した医療機器部門も評価されました。エシロールルックスオティカは、業績がコンセンサス予想を上回るなど堅調だったことから上昇しました。

・マイナス要因

パフォーマンスにマイナス寄与となった主な企業は、Facebookなどの運営を手掛ける米国のメタ・プラットフォームズ、世界的なインターネットサービスGoogleを運営するアルファベット、中小企業、自営業、財務・税務専門家向けにソフトウェア開発を手掛ける米国のインテュイトなどでした。またグロース株が売られ、バリュー株が評価される市場環境だったこともポートフォリオの大きなマイナス要因となりました。テクノロジー関連企業は、コロナ禍で加速したデジタルへの投資の恩恵を受けてきましたが、2022年は大きな資金流出に見舞われました。アルファベットは、オンラインでの消費の減少や、広告事業の成長鈍化、メタはTikTokなど複数のSNSとの競争の激化に直面していることや、多くの不確実性があるにもかかわらず、メタバース事業に多額の投資を続けていることなどから売られました。インテュイトは、他の高成長企業同様、金利上昇に伴い大きな売り対象となりましたが、業績は堅調でした。

投資環境

2022年の資本市場は、殆どの資産クラスが下落する厳しい市場環境でした。中でもグロース株は厳しい評価を受けました。これは2021年末まで、低成長環境と、先進国市場の低金利が永続的だという市場参加者の信念に押され、極端なバリュエーションに達していたことが要因だと考えられます。パンデミック（世界的な大流行）による労働市場、サプライチェーン（供給網）のひっ迫による商品市場の混乱、そしてロシアによるウクライナ侵攻により低インフレ時代の終焉とパラダイムシフトが起きた年となりました。グロース株の代表的なセクターであるテクノロジーセクターが大きな割合を占める米国は、その影響を大きく受けました。一方で、エネルギーセクターは大きな上昇となった他、ヘルスケア、金融、生活必需品セクターも上昇しました。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、国内および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

大きく上昇したエネルギーセクターに投資していなかったことからエネルギーセクターの非保有が最も大きなマイナス要因となりました。次いで、参考指数では上昇した資本財・サービス、生活必需品、素材セクターで、投資している企業の株価が下落したこともマイナス要因となりました。地域別では保有する日本企業のバリュエーション調整が大きかったことから日本での銘柄選択効果、次いで米国での銘柄選択が大きなマイナス要因となりました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月31日～2022年12月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.045 (0.045)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.036 (0.036)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (10) (8)	0.146 (0.080) (0.066)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI: Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR 手数料や税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	28	0.227	
期中の平均基準価額は、12,215円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月31日～2022年12月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 31	千円 233,544	千株 28	千円 381,568
	アメリカ	百株 349 (225)	千米ドル 6,987 (-)	百株 956	千米ドル 16,634
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	0.95	18	25	487
	フランス	110 (1)	2,106 (18)	60	1,751
	オランダ	18	1,531	12	890
	その他	36	1,042	17	500
	イギリス	75 (3)	千ポンド 221 (10)	176	千ポンド 497
国	スイス	99	千スイスフラン 1,459	92	千スイスフラン 1,537
	香港	244 (12)	千香港ドル 3,186 (335)	1,198 (-)	千香港ドル 14,678 (335)
	インド	68	千インディアンルピー 16,839	451	千インディアンルピー 112,126
	中国オフショア	774	千オフショア人民元 3,122	2,520	千オフショア人民元 18,858

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月31日～2022年12月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,264,615千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,934,605千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月31日～2022年12月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月31日～2022年12月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月30日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
化学 (18.7%)				
信越化学工業		7	3.8	61,655
機械 (17.7%)				
ダイキン工業		5.2	2.9	58,580
電気機器 (14.0%)				
キーエンス		1.9	0.9	46,278
精密機器 (28.8%)				
HOYA		14.6	7.5	95,287
サービス業 (20.8%)				
リクルートホールディングス		—	16.5	68,920
合 計	株 数 ・ 金 額	28	31	330,721
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	5	< 8.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
WALMART INC	59	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CHURCH & DWIGHT CO INC	139	72	593	78,778	家庭用品・パーソナル用品
ELI LILLY & CO	96	47	1,725	229,004	医薬品
S&P GLOBAL INC	12	18	620	82,384	各種金融
NIKE INC -CL B	—	49	582	77,238	耐久消費財・アパレル
JOHNSON & JOHNSON	85	77	1,373	182,277	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VISA INC-CLASS A SHARES	55	38	804	106,738	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	209	134	1,024	135,948	半導体・半導体製造装置
ECOLAB INC	45	—	—	—	素材
MEDTRONIC PLC	121	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL A	10	91	805	106,844	メディア・娯楽
INTUIT INC	40	26	1,023	135,843	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	24	13	613	81,360	食品・生活必需品小売り
ANALOG DEVICES INC	50	52	862	114,393	半導体・半導体製造装置
META PLATFORMS INC	50	—	—	—	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	3	59	499	66,219	小売
VERISK ANALYTICS INC	68	44	795	105,596	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP	107	59	1,422	188,789	ソフトウェア・サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	15	337	44,731	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	1,181	800	13,083	1,736,150	
	銘柄 数 < 比 率 >	17	15	—	<45.1%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
MTU AERO ENGINES AG	25	—	—	—	資本財
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	25	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>
(ユーロ…フランス)					
L'OREAL	41	28	980	138,764	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	19	15	1,048	148,391	耐久消費財・アパレル
ESSILORLUXOTTICA	—	67	1,163	164,563	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	60	111	3,193	451,720	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<11.7%>
(ユーロ…オランダ)					
ASML HOLDING NV	17	19	1,012	143,198	半導体・半導体製造装置
ADYEN NV	—	2	370	52,434	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	17	22	1,382	195,632	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<5.1%>
(ユーロ…その他)					
LINDE PLC	17	35	1,104	156,293	素材
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	17	35	1,104	156,293	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<4.1%>
ユ ー ロ 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	120	169	5,680	803,646	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<20.9%>
(イギリス)			千ポンド		
EXPERIAN PLC	335	238	680	108,853	商業・専門サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	335	238	680	108,853	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.8%>
(スイス)			千スイスフラン		
ALCON INC	109	125	798	114,732	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	22	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LONZA GROUP AG-REG	—	5	271	39,046	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIKA AG-REG	13	21	489	70,333	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	145 3	152 3	1,559 —	224,111 <5.8%>
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD	1,332	674	5,735	97,622	保険
NETEASE INC	616	428	4,769	81,171	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LTD	248	152	5,095	86,717	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,196 3	1,254 3	15,599 —	265,511 <6.9%>
(インド)			千インディアンルピー		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	709	326	87,385	140,690	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	709 1	326 1	87,385 —	140,690 <3.7%>
(中国オフショア)			千オフショア人民元		
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	3,765	2,072	6,398	121,673	食品・飲料・タバコ
KWEICHOW MOUTAI CO., LTD.	53	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,818 2	2,072 1	6,398 —	121,673 <3.2%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	8,507 32	5,014 30	— —	3,400,638 <88.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	117,575	3.1
投資信託財産総額	3,848,934	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (3,514,426千円) の投資信託財産総額 (3,848,934千円) に対する比率は91.3%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=19.0159円	1 米ドル=132.70円	1 ユーロ=141.47円	1 ボンド=160.00円
1 スイスフラン=143.74円	1 香港ドル=17.02円	1 インディアンルピー=1.61円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月30日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,848,934,022	
コール・ローン等	116,771,657	
株式(評価額)	3,731,359,154	
未取配当金	803,211	
(B) 負債	10	
未払利息	10	
(C) 純資産総額(A-B)	3,848,934,012	
元本	3,287,540,583	
次期繰越損益金	561,393,429	
(D) 受益権総口数	3,287,540,583口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,708円	

(注) 当親ファンドの期首元本額は4,995,001,868円、期中追加設定元本額は873,747,461円、期中一部解約元本額は2,581,208,746円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は1.1708円です。

元本の内訳
コムジエスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)
3,287,540,583円

○損益の状況 (2021年12月31日～2022年12月30日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	55,773,168	
受取配当金	54,690,443	
受取利息	1,139,110	
その他収益金	1,597	
支払利息	△ 57,982	
(B) 有価証券売買損益	△ 689,416,126	
売買益	894,551,277	
売買損	△1,583,967,403	
(C) 保管費用等	△ 8,034,590	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 641,677,548	
(E) 前期繰越損益金	1,610,759,692	
(F) 追加信託差損益金	196,002,539	
(G) 解約差損益金	△ 603,691,254	
(H) 計(D+E+F+G)	561,393,429	
次期繰越損益金(H)	561,393,429	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

新生 ショートターム・マザーファンド

運用報告書

第16期

決算日 2022年12月12日

(計算期間：2021年12月11日から2022年12月12日まで)

受益者のみなさまへ

「ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド」が組入れている「新生ショートターム・マザーファンド」の直前の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<p>①外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

 **SBI Asset Management**

SBIAセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	中率		
12期(2018年12月10日)	10,175	△0.0	10,136	△0.1	—	208
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41
16期(2022年12月12日)	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2	26

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	中率	
(期首) 2021年12月10日	10,144	—	10,099	—	59.9
12月末	10,143	△0.0	10,099	△0.0	59.9
2022年1月末	10,142	△0.0	10,098	△0.0	59.9
2月末	10,141	△0.0	10,097	△0.0	93.6
3月末	10,141	△0.0	10,096	△0.0	56.2
4月末	10,140	△0.0	10,095	△0.0	56.2
5月末	10,139	△0.0	10,095	△0.0	56.2
6月末	10,139	△0.0	10,094	△0.0	74.2
7月末	10,138	△0.1	10,093	△0.1	74.2
8月末	10,137	△0.1	10,091	△0.1	74.2
9月末	10,137	△0.1	10,090	△0.1	74.2
10月末	10,135	△0.1	10,089	△0.1	74.2
11月末	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2
(期末) 2022年12月12日	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

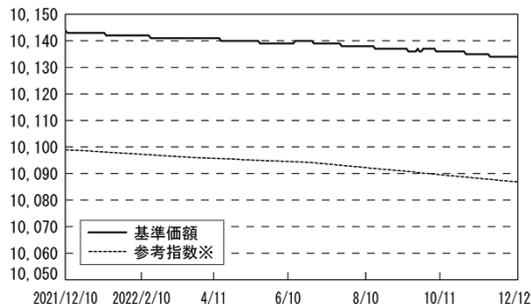
(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2021年12月11日～2022年12月12日)

(円) 【当期中の基準価額と参考指数の推移】



※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,144円、期末10,134円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1797%程度の水準となりました。

【運用状況】

「新生 ショートターム・マザーファンド」では、主として国庫短期証券等を組入れましたが、当期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、当ファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

世界的なインフレ圧力の高まりから各国中央銀行による利上げが相次いでいますが、日銀は、前年比+2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、今後も低水準の金利環境が続くとみています。当ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年12月12日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年12月12日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 74,424	千円 — (79,600)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	19,800 (19,800)	19,809 (19,809)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)
合 計	19,800 (19,800)	19,809 (19,809)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1126回国庫短期証券	—	19,800	19,809	2023/3/20	
合 計		19,800	19,809		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	19,809	74.2	19,809	74.2
コール・ローン等、その他	6,876	25.8	6,876	25.8
投資信託財産総額	26,685	100.0	26,685	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	26,685,343	
コール・ローン等	6,875,879	
公社債(評価額)	19,809,464	
(B) 負債	12	
未払利息	12	
(C) 純資産総額(A-B)	26,685,331	
元本	26,333,083	
次期繰越損益金	352,248	
(D) 受益権総口数	26,333,083口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,134円	

〈注記事項〉

期首元本額	41,123,066円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	14,789,983円
1口当たり純資産額	1.0134円
期末における元本の内訳	
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース	11,738,982円
新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
新生・フラトンV P I Cファンド	4,607,481円
新生・ワールドラップ・セレクト	982,415円
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース	982,125円
新生・U T I インドファンド	731,115円
早期償還条項付・新興国債券戦略1912	98,348円
ESGフォーカス コムジエスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
ESGフォーカス コムジエスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況 (2021年12月11日~2022年12月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 6,358	
支払利息	△ 6,358	
(B) 有価証券売買損益	△ 21,607	
売買損	△ 21,607	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 27,965	
(D) 前期繰越損益金	590,230	
(E) 解約差損益金	△210,017	
(F) 計(C+D+E)	352,248	
次期繰越損益金(F)	352,248	

(注) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E) 解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。